

最近の統計調査より

調査・解析部



2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆毎月勤労統計調査（平成23年分結果確報） 2月17日（厚生労働省）
 - ・平成23年の平均月間現金給与総額（規模5人以上）は前年比0.2%減となった。きまって支給する給与は前年比0.3%減となった。また、所定内給与は前年比0.4%減、所定外給与は0.9%増となった。特別に支払われた給与は前年比0.7%増となった。
 - ・平成23年の製造業の所定外労働時間（規模5人以上）は前年比0.8%増となった。また、年間の総実労働時間（規模5人以上）は1,747時間となった。
 - ・平成23年の常用雇用（規模5人以上）は前年比0.7%増、このうち、一般労働者は0.2%増、パートタイム労働者は2.0%増となった。
- ◆平成24年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成23年12月末現在） 2月17日（文部科学省）
 - ・平成23年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職内定者の就職希望者に対する割合）は80.4%で、昨年同期から2.5ポイント上昇した。
- ◆労働力調査詳細集計（注）（平成23年平均） 2月20日（総務省）
 - ・平成23年平均の雇用者（役員を除く）(4918万人)のうち、正規の職員・従業員は3185万人と、前年に比べ25万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1733万人と、48万人の増加となった。
 - ・平成23年平均の完全失業者（284万人、前年に比べ33万人の減少）のうち、失業期間が3か月未満の者は84万人と、前年に比べ6万人の減少となった。また、3～6か月未満の者は40万人と8万人の減少、6か月～1年未満の者は43万人と12万人の減少、1年以上の者は109万人と5万人の減少となった。

(注) 若手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果であり、前年（平成22年）との比較の際には、遡及集計した当該3県を除く全国の22年の数値が用いられている。
- ◆平成23年賃金構造基本統計調査（全国） 2月22日（厚生労働省）
 - ・一般労働者の賃金（注）(月額)は男女計296,800円（前年比0.2%増）、男性328,300円（前年同額）、女性231,900円（前年比1.9%増）となっている。
 - ・一般労働者の雇用形態別の賃金をみると、男性では、正社員・正職員339,600円（前年比0.3%増）、正社員・正職員以外222,200円（同2.9%減）、女性では、正社員・正職員248,800円（同2.0%増）、正社員・正職員以外172,200円（同0.8%増）となっている。
 - ・短時間労働者の賃金（注）(1時間当たり)は男性1,092円（前年比1.0%増）、女性988円（同0.9%増）となっている。

(注) 6月分として支払われた所定内給与の平均値。所定内給与とは、毎月支払われる給与から時間外労働、深夜労働、休日労働などに対する手当を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額。
- ◆平成23年上半年雇用動向調査 2月28日（厚生労働省）
 - ・入職率は8.2%（前年同期8.4%）、離職率は8.2%（同8.5%）と前年同期と比べるとそれぞれ0.2ポイント、0.3ポイント低下した。
 - ・入職者のうち新規学卒者は86.7万人（同73.9万人）と前年同期に比べ12.8万人増加した。就業形態別にみると、一般労働者70.4万人（同60.5万人）、パートタイム労働者16.3万人（同13.4万人）と前年同期と比べてそれぞれ9.9万人、2.9万人増加した。
 - ・未充足求人数は38.3万人（同30.0万人）と前年同期に比べ8.3万人増加した。
- ◆国民経済計算～平成23年10～12月期・2次速報～ 3月8日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比-0.2%（年率-0.7%）と1次速報値と比べて0.4ポイントの上修正（年率1.6ポイント）となった。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.5%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.6%となった。

注目の統計・指標

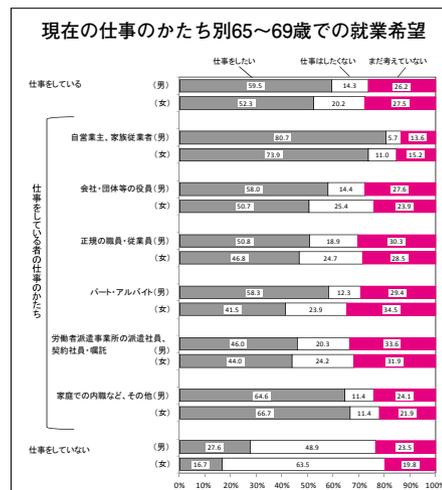
第6回中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査） 2月22日（厚生労働省）

～65～69歳での就業希望は5割超～

- ・65歳以降の就業希望をみると、今回調査時に仕事をしている60～64歳の男女のうち、65～69歳の時点でも「仕事をしたい」と回答した割合は56.7%（男59.5%、女52.3%）、70歳以降でも「仕事をしたい」割合は28.7%となっている（男31.2%、女24.8%）。
- ・65～69歳の就業希望を今回調査時の仕事のかたち別にみると、「仕事をしたい」とするのは、「自営業主、家族従業者」（男80.7%、女73.9%）や「家庭での内職など、その他」（男64.6%、女66.7%）が高く、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託」（男46.0%、女44.0%）、女性の「パート・アルバイト」（41.5%）で低くなっている。また、65～69歳で「仕事はしたくない」とする割合は、ほとんどの仕事のかたちにおいて、女性の方が男性より高くなっている。
- ・なお、現在仕事をしていない者の「仕事をしたい」割合は31.3%（男40.9%、女27.1%）、65～69歳での就業希望については20.1%（男27.6%、女16.7%）となっている。

(注) 第1回調査（平成17年度）から継続して回答している60～64歳の男女13,792人の回答結果。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	-	-	2,593,291	-4.2
10年12月	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	r 321	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	r 324	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	r 311	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	r 293	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	r 293	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	r 285	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	r 286	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	r 287	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	r 271	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	r 272	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	r 290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	r 292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	r 295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年および2011年3月から8月までの労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	r 0.7	r -0.3	r 0.2	r 2.0
10年12月	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	r 0.97	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	r 0.60	r 1.00	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	r 0.61	r 1.01	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	r 0.62	r 0.96	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	r 0.62	r 0.97	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	r 0.62	r 1.01	0.6	-0.3	0.0	2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	r 1.02	0.8	-0.3	0.3	1.8
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	r 0.65	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.5
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	r 1.07	0.7	-0.3	0.3	1.6
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	r 0.68	r 1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	r 1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	r 1.18	r 0.6	r -0.4	r 0.1	r 1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	p 0.5	p -0.5	p 0.4	p 0.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
11	r -0.2	r 0.1	r -0.3	r -0.4	r -0.1	r 0.0	r 0.8	r 94.9	r -3.0	r 107.3	r 5.1	
10年12月	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	1.0	1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-2.1	-6.9	94.5	-2.8	95.6	5.1	
6	-0.7	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.0	-0.7	96.2	-1.9	132.3	5.6	
7	-0.2	0.0	-0.3	-1.3	-1.2	-1.0	0.7	95.5	-2.1	138.5	5.5	
8	-0.4	-0.2	-0.3	0.4	0.7	-2.1	-0.7	96.9	0.2	91.1	-0.9	
9	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	0.2	1.0	2.1	100.8	-2.9	82.0	3.4	
10	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.2	1.0	4.2	97.8	-0.1	85.3	0.9	
11	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	1.3	93.7	-4.3	91.6	5.0	
12	r 0.1	r 0.5	r -0.1	r 0.2	r 0.4	r 1.8	r 3.3	r 94.8	r -4.9	r 191.9	r 7.8	
12年1月	p 0.0	p 0.0	p 0.3	p 0.1	p 0.0	p 1.0	p 1.5	p 99.3	p -0.4	p 94.3	p 1.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,986	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,035	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,036	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,055	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	r 9.7	
11	5,977	13,987	4,109	2,918	-	4.5	8.9	r 6.0	-	9.7	r 9.7	
10年12月	r 6,259	13,922	r 4,079	2,916	2,562	4.9	9.4	6.6	7.8	9.7	r 9.6	
11年1月	r 6,264	13,933	r 4,083	2,923	-	4.9	9.1	r 6.5	7.8	9.6	9.5	
2	r 6,284	13,955	r 4,089	2,924	-	r 4.7	9.0	6.3	7.7	9.6	9.5	
3	r 5,982	13,976	4,093	2,924	2,556	r 4.7	8.9	6.2	7.7	9.6	r 9.5	
4	r 5,974	13,963	4,099	2,928	-	4.7	9.0	6.1	7.8	9.6	9.5	
5	r 5,968	13,981	r 4,104	2,927	-	r 4.6	9.0	6.0	7.9	9.6	9.5	
6	r 5,970	13,939	4,110	2,917	2,586	4.6	9.1	5.9	8.0	9.6	9.6	
7	r 5,964	13,945	4,113	2,910	-	r 4.6	9.1	5.9	8.1	9.7	9.6	
8	r 5,950	13,975	4,116	2,907	-	r 4.4	9.1	5.8	8.3	r 9.7	9.7	
9	r 6,239	14,011	r 4,121	2,911	2,596	r 4.2	9.0	r 5.8	8.3	9.7	9.8	
10	r 6,244	14,030	4,125	2,912	-	r 4.4	8.9	r 5.8	8.4	9.7	r 9.9	
11	r 6,253	14,061	r 4,130	2,913	-	4.5	8.7	r 5.7	8.4	9.8	r 10.0	
12	r 6,250	14,079	r 4,136	-	-	r 4.5	8.5	r 5.7	-	9.9	r 10.0	
12年1月	6,259	14,164	4,145	-	-	4.6	8.3	5.8	-	10.0	10.1	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：公務員及び臨時雇用者を除く。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。